

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 6 月 8 日

事業名称		認定調査等費（特別会計）[認定調査業務]									
予算科目	款 1	総務費	項 2	介護認定審査会費	目 2	認定調査等費	事業番号	1			
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
担当部署・課長名		高齢介護 課			介護認定 係		課長名		伊野宮 崇		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号		2 - 2		
【施策名】 高齢者保健福祉の推進							総合計画書(ページ)		51		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 要介護認定申請者に対して認定調査を実施し、認定審査会資料を作成する				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 認定調査実施件数 →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ①研修を実施し、認定調査の適正化を目指す ②認定調査員(直営・委託)に認定申請があったものから随時依頼できる状態にする				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①認定調査員現任研修及び学習会の実施回数 → ②直営・委託の調査実施件数及び認定調査委託料						
	③ そのために何をしましたか。 ①認定調査員現任研修及び学習会の実施 ②市より認定調査を委託し、調査を実施した事業所に委託料を支払っている				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①認定調査員現任研修及び学習会の実施回数 → ②認定調査委託料						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	件	4,219	3,697	3,959					
	成果指標	②の数値	件	直営3662 委託557	直営3,176 委託521	直営3300 委託659					
目 標		②の目標値		目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)							
活動指標		③の数値	①回 ②円	①現任研修1回 学習会1回 ②2,408,606	①現任研修1回 ②2,248,236	①現任研修1回: 30,000 学習会1回 ②3,006,269					
3 経費	事業費(実績)		円	2,408,606	2,248,236	3,036,269	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	0	0	0					
		特定財源	円	2,408,606	2,248,236	3,036,269					
	(うち受益者負担)		円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	3.0	3.0	3.0					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
職員人件費(再任用以外)		円	24,759,000	24,732,000	24,930,000						
職員人件費(再任用)		円	0	0	0						
事業費+人件費		円	27,167,606	26,980,236	27,966,269						
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く										
	①当市認定調査員の人員の確保。										
	②認定調査委託先の確保。										
5 今後の方向性	③認定調査員能力の向上。										
	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く										
	①認定調査員の採用については随時ハローワーク等を利用し募集を行っている。 ②認定調査個人委託、指定事務受託法人の委託先を増やしていく。 ③外部講師を招いての当市主催認定調査員現任研修の開催及び厚生労働省等主催の研修へ参加を促進する。										